

企業のおよそ9割がIT投資を予定 人事管理やAIへの投資意向が拡大

帝国データバンクはこのほど「IT投資に関する企業アンケート」の結果を公表した。これによると、2025年内または2026年にIT投資を実施すると回答した企業は88.8%に達し、約9割を占めた。規模別では大企業が98.5%と突出しており、中小企業は87.4%、小規模企業は83.0%。規模間の投資意欲に差がみられた。

投資の具体的な目的としては、「ハードウェアの更新」が69.3%で最も多く、次いで「ソフトウェアの更新」(52.6%)が続いた。さらに「業務効率化・省人化」(29.5%)や「サイバーセキュリティ対策の強化」(28.3%)も上位に挙がっており、Windows10サポート終了を契機にした更新需要が浮き彫りとなった。

これまでに導入したシステムのうち、最も役立っているものとしては「会計ソフト」が39.8%で突出しており、次いで「顧客管理システム(CRM)」(9.9%)や「生産管理システム」(8.8%)などが挙げられている。ただ、業界ごとに特徴がみられ、たとえば建設業では「施工管理システム」、製造業では「生産管理システム」、小売業では「CRM」が高い割合を占めた。

今後導入したいシステムは「人事管理システム(HRM)」が9.3%で最も多く、次いで「CRM」(9.1%)、「生産管理システム」(8.4%)が続いた。「その他」の中ではAI関連システムや基幹システム統合に関する回答が目立ち、戦略的なDX投資への関心が高まりつつあることが示された。

成長加速化補助金の初回公募結果 申請1270社のうち207社が採択

中小企業生産性革命推進事業の一環として実施されている「中小企業成長加速化補助金」(1次公募)の採択結果が9月19日に公表された。この補助金は、売上100億円企業の実現を目指す中小企業を対象に、成長を加速させる大規模投資を支援するもの。補助率は2分の1、補助上限額は5億円とされている。初めての公募でどの程度の申請があるか注目されたが、実際の申請件数は1,270件に上った。経営者自らのプレゼンテーションなどによって審査が行われ、そのうち採択されたのは207件。採択倍率は6.1倍にも達した。

また、申請にあたっては、目標として売上高成長率(年平均上昇率)や付加価値増加率(年平均上昇率)などの指標を示すことが求められているが、事務局から公表されたデータによれば、採択者の平均値は、いずれの指標でも申請全体を大きく上回っていた。

売上高成長率は採択者で年平均26.4%、申請全体では17.8%。付加価値増加率は採択者27.6%、全体18.4%。売上高投資比率は採択者53.7%、全体32.7%。給与増加率は採択者5.9%、全体4.8%。一人当たり給与支給総額の増加率は採択者17.2%、全体9.3%。

これらの数値は、採択を得るには高い成長目標と積極的な投資姿勢を示すことが不可欠であることを明確に示している。